



平成31年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月14日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4592 URL <http://www.sanbio.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績（平成30年2月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	568	53.2	△2,479	—	△1,547	—	△1,549	—
30年1月期第3四半期	371	△51.0	△3,169	—	△3,164	—	△3,158	—

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 △1,783百万円 (—%) 30年1月期第3四半期 △3,188百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	△32.19	—
30年1月期第3四半期	△69.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第3四半期	13,943	10,188	72.8	204.26
30年1月期	5,193	853	16.1	18.33

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 10,155百万円 30年1月期 833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,025	109.0	△3,540	—	△2,529	—	△2,564	—	△56.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期3Q	49,716,929株	30年1月期	45,492,281株
② 期末自己株式数	31年1月期3Q	115株	30年1月期	115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期3Q	48,137,734株	30年1月期3Q	45,337,618株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日～平成30年10月31日)における日米両国の経済は、ともに底堅く推移していた企業収益、雇用環境及び個人消費が一旦落ち着き、景気は調整局面となりました。

日本の再生医療業界においては、平成26年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって、再生医療の産業促進化が進むなか、平成27年9月には、新制度の早期承認制度下で初めてとなる国内の再生医療等製品に対する条件・期限付き販売の承認がされるなど、再生医療等製品の実用化が現実となりつつあります。また、米国においては平成28年12月に、21st Century Cures Act(21世紀治療法)が可決されました。新しい法制度のもと、再生医療が先進治療として新たなカテゴリー(RMAT: Regenerative Medicine Advanced Therapy)として識別されるとともに、今後、再生医療関連製品に係る承認制度の整備や新薬承認のスピードアップが図られていくことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループ(以下、当社及び連結子会社SanBio, Inc.(米国カリフォルニア州マウンテンビュー市)の2社を指します。)は、中枢神経系疾患に対する新しい治療薬として当社グループ独自の再生細胞薬SB623の事業化を目指し、日米を中心に開発を進めています。米国で大日本住友製薬株式会社と共同で進めているSB623慢性期脳梗塞プログラムのフェーズ2b臨床試験は、平成29年12月にすべての被験者(163名)の組み入れを完了しており、現在12か月の経過観察期間中で、平成32年1月期前半(平成31年2月～平成31年7月)に試験結果を公表する予定です。また、同プログラムの日本の開発についても、現在当社グループ単独での開発準備を進めており、慢性期脳梗塞としては世界のどこよりも早く上市を実現できるよう目指しています。次に、当社グループ単独で進めている日米の慢性期外傷性脳損傷プログラムのフェーズ2臨床試験は、平成30年4月にすべての被験者(61名)の組み入れを完了しており、平成30年11月1日に「SB623の投与群は、コントロール群と比較して、統計学的に有意な運動機能の改善を認め主要評価項目を達成。」という良好な結果を公表しました。これをもって、日本の慢性期外傷性脳損傷プログラムにおいては、国内の再生医療等製品に対する条件及び期限付承認制度を活用し、平成32年1月期(平成31年2月～平成32年1月)中に、医薬品製造販売の承認申請を目指します。

一方、これらを支える財務面においては、平成30年3月に第三者割当による行使価額修正条項付き第13回新株予約権を発行し、11,058百万円を調達しています。本資金調達は資本増強を図るとともに、成長投資のための資金であり、SB623の国内普及に向けた製造・物流・販売体制の構築、地域展開及び適応疾患の拡大のための研究開発に充当する予定です。既に、流通・販売体制構築準備の一環として、株式会社ケアネット等4社と共同研究を行うことを決め取り組みを開始しています。

このような状況のなか、当社グループが北米において大日本住友製薬株式会社と締結しているSB623の共同開発及び販売ライセンス契約により受領した開発協力金収入等の収入により、当第3四半期連結累計期間の事業収益は568百万円(前年同期は事業収益371百万円)となりました。営業損失については、上述の慢性期脳梗塞及び慢性期外傷性脳損傷を対象とした2つの開発プログラムに係る臨床試験費用等を含む費用として研究開発費2,497百万円を計上した結果、2,479百万円(前年同期は営業損失3,169百万円)となりました。また、カリフォルニア州再生医療機構(CIRM)からの補助金分として営業外収益675百万円及び為替差益325百万円を計上したことにより、経常損失は1,547百万円(前年同期は経常損失3,164百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,549百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,158百万円)となりました。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、12,850百万円(前連結会計年度末は5,076百万円)となり、前連結会計年度末に比べて7,773百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が7,337百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、1,093百万円(前連結会計年度末は116百万円)となり、前連結会計年度末に比べて977百万円増加いたしました。これは、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が991百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、1,055百万円(前連結会計年度末は2,106百万円)となり、前連結会計年度末に比べて1,051百万円減少いたしました。これは、前受金が643百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が370百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、2,700百万円(前連結会計年度末残高は2,233百万円)となり、前連結会計年度末に比べて466百万円増加いたしました。これは、長期借入金が466百万円増加したことが要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、10,188百万円(前連結会計年度末は853百万円)となり前連結会計年度末に比べて9,334百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1,549百万円を計上した一方で、行使価額修正条項付新株予約権の行使等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,552百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,654,820	11,992,017
前渡金	372,901	799,558
その他	49,103	58,454
流動資産合計	5,076,825	12,850,031
固定資産		
有形固定資産	100,906	85,528
無形固定資産	5,351	3,412
投資その他の資産	10,470	1,004,833
固定資産合計	116,728	1,093,774
資産合計	5,193,554	13,943,805
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	66,640	50,040
前受金	1,292,269	648,837
賞与引当金	—	52,826
その他	748,014	304,002
流動負債合計	2,106,923	1,055,706
固定負債		
長期借入金	2,233,380	2,700,000
固定負債合計	2,233,380	2,700,000
負債合計	4,340,303	3,755,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,875,072	9,427,528
資本剰余金	7,586,514	13,138,971
利益剰余金	△10,754,555	△12,304,003
自己株式	△180	△180
株主資本合計	706,851	10,262,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△8,611
為替換算調整勘定	126,936	△98,651
その他の包括利益累計額合計	126,936	△107,262
新株予約権	19,463	33,044
純資産合計	853,251	10,188,098
負債純資産合計	5,193,554	13,943,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
事業収益	371,294	568,894
事業費用		
研究開発費	2,999,653	2,497,194
その他の販売費及び一般管理費	540,968	551,057
事業費用合計	3,540,622	3,048,251
営業損失(△)	△3,169,327	△2,479,357
営業外収益		
受取利息	17,865	11,630
為替差益	69,172	325,524
補助金収入	—	675,374
その他	767	6,644
営業外収益合計	87,805	1,019,173
営業外費用		
支払利息	18,087	23,848
資金調達費用	65,112	6,987
株式交付費	—	56,652
営業外費用合計	83,200	87,488
経常損失(△)	△3,164,722	△1,547,672
特別利益		
新株予約権戻入益	7,768	568
特別利益合計	7,768	568
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,156,954	△1,547,103
法人税、住民税及び事業税	2,017	2,344
法人税等合計	2,017	2,344
四半期純損失(△)	△3,158,971	△1,549,448
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,158,971	△1,549,448

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純損失(△)	△3,158,971	△1,549,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,611
為替換算調整勘定	△29,073	△225,587
その他の包括利益合計	△29,073	△234,198
四半期包括利益	△3,188,044	△1,783,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,188,044	△1,783,646
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月6日付発行の第13回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,529,000千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間においてストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ23,456千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,427,528千円、資本剰余金が13,138,971千円となっております。